

平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社ユニバーサル園芸社 上場取引所 東
 コード番号 6061 URL http://www.uni-green.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森坂 拓実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安部 豪 (TEL) 072-649-2266
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月24日 配当支払開始予定日 平成28年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	5,846	45.7	772	38.7	741	23.9	494	9.4
27年6月期	4,012	6.0	557	△3.5	598	△3.3	451	21.6

(注) 包括利益 28年6月期 386百万円(△14.8%) 27年6月期 453百万円(22.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	205.88	—	9.1	11.0	13.2
27年6月期	188.13	—	8.9	10.1	13.9

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 ー百万円 27年6月期 ー百万円

平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	7,365	5,578	75.7	2,321.96
27年6月期	6,166	5,263	85.4	2,190.95

(参考) 自己資本 28年6月期 5,578百万円 27年6月期 5,263百万円

平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	700	△324	685	1,872
27年6月期	342	△312	△61	890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00	72	15.9	1.4
28年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00	84	17.0	1.6
29年6月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		14.1	

平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年6月期の年間配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,484	22.5	413	0.8	431	0.8	287	2.9	119.70
通期	7,207	23.3	868	12.4	905	22.1	597	20.8	248.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	2,512,500株	27年6月期	2,512,500株
② 期末自己株式数	28年6月期	110,145株	27年6月期	110,096株
③ 期中平均株式数	28年6月期	2,402,388株	27年6月期	2,402,404株

平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して期末発行済株式数及び期末自己株式数、平成27年6月期の期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	4,109	22.5	686	24.3	650	9.4	437	20.0
27年6月期	3,353	5.8	551	△2.2	594	△3.2	364	△1.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年6月期	181.96		—					
27年6月期	151.64		—					

平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	7,088	5,499	77.6	2,289.16
27年6月期	5,898	5,134	87.0	2,137.25

(参考) 自己資本 28年6月期 5,499百万円 27年6月期 5,134百万円

平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年6月期の個別業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,264	9.6	412	0.3	282	3.4	117.63
通期	4,525	10.1	784	20.6	537	23.0	223.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクの不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信〔添付資料〕P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）における我が国経済は、個人消費の伸び悩み等もある中、経済政策等の効果による雇用や所得環境の改善等により、足元の景気は緩やかな回復基調となりました。しかし世界経済においては、新興国経済の景気減速の影響や英国のEU離脱等の問題から、円高が急速に進行したこと等により景気の先行きの不透明感が高まってきております。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルグリーンにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に引き続き注力したほか、グリーン事業の更なる拡大を図るために、生花店及び園芸雑貨店の経営を中心とした小売事業の拡大に努めてまいりました。当社は小売事業を戦略事業として位置付け、積極的に事業を展開するとともに、初期投資の回収に向け経費削減などの収益力強化に係る取組を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,846,871千円（前期比45.7%増）、営業利益は772,482千円（同38.7%増）、経常利益は741,144千円（同23.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は494,612千円（同9.4%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結累計期間の比較・按分は、変更後の区分に基づいております。

各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

[グリーン事業]

グリーン事業につきましては、引き続き企業の景況感の改善を受け、契約数の増加や前連結会計年度に新たに連結子会社となったローリング・グリーンズ・インクの影響等により増収となり、また経費削減に積極的に取り組んだ結果、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,890,870千円（前期比32.3%増）、営業利益は779,636千円（同24.1%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは24.6%（前年同期22.5%）、関西エリアは23.1%（同22.2%）となりました。

[卸売事業]

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に引き続き取り組んだことや、前連結会計年度に新たに連結子会社となった観葉植物等の卸売をしている株式会社高島屋植物園の影響等により増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は927,546千円（前期比112.8%増）、営業利益は56,218千円（同107.4%増）となりました。

[小売事業]

小売事業につきましては、大阪本社に隣接するガーデンセンターが前期においてリニューアルオープンし、また昨年10月に銀座や四條畷（大阪府）にグリーンショップをオープンさせたこと等により増収となりましたが、千葉市稲毛区のガーデンセンターをリニューアルオープンしたことにより店舗新設の設備投資に係る費用や償却負担が増加したこと等に伴い、セグメント損益は損失となっております。尚、ガーデンセンターやグリーンショップ、フラワーショップ等の小売事業は、「母の日」や季節的要因により第4四半期が最も繁忙な時期となることから当第3四半期連結累計期間より損益は改善しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,121,086千円（前期比65.1%増）、営業損失は85,065千円（前期は113,963千円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成28年6月期実績	5,846,871	772,482	741,144	494,612
平成29年6月期見通し	7,207,444	868,632	905,010	597,446
対前年増減率	23.3%	12.4%	22.1%	20.8%

次期につきましては、グリーン事業において、海外連結子会社を含めレンタルグリーンの新規顧客の増加獲得を図るとともに、レンタルグリーン事業以外の小売事業等、様々な事業への中期的な投資を図り、増収増益を確保してゆきます。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は3,380,550千円となり、前連結会計年度末に比べて1,082,231千円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は3,984,643千円となり、前連結会計年度末に比べて116,903千円増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は1,001,121千円となり、前連結会計年度末に比べて513,297千円増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は785,903千円となり、前連結会計年度末に比べて371,215千円増加となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は5,578,168千円となり、前連結会計年度末に比べて314,621千円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,872,006千円と前連結会計年度末に比べて981,010千円の増加となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは700,223千円（前期比357,679千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益738,556千円、減価償却費104,014千円等の収入に対し、法人税等の支払額193,357千円等の支出があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△324,512千円（前期比12,287千円減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入380,000千円等に対し、有形固定資産の取得による支出395,586千円、事業譲受による支出228,699千円等の支出があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは685,304千円（前期比746,795千円増）となりました。これは主に、短期借入れによる収入200,000千円及び長期借入れによる収入600,000千円に対し、配当

金の支払額71,828千円等の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	86.3	85.6	85.4	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.8	60.6	76.6	88.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	3,640.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 平成25年6月期、平成26年6月期及び平成27年6月期は有利子負債残高、利払い額がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を通じて収益力の向上をはかり、株主の皆様に対し配当を安定的・継続的に実施することを考慮しながら、業績に応じた利益分配を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、長期安定的な経営基盤を確立し、更なる成長に向けて国内事業拠点網の拡大やM&A等に有効活用してまいります。

なお、当社の配当方針に関しましては、期末日を基準とした年1回の配当を行っていく方針です。当方針に則り、当期の期末配当金は1株当たり35円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり35円の予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主要事業であるグリーン事業は、多数の幅広い顧客によって支えられております。この顧客の満足を得ることが当社グループの経営基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることで、当社グループを取り巻く関係各位に貢献し得るものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主要事業であるグリーン事業を元に安定した売上及び利益の収益基盤を強化し、「売上高」、「経常利益」を主要な経営指標として事業の継続した成長の実現を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは関連する事業において、国内外含めてシェアの拡大を目指し、また園芸や環境関連事業等の当社の事業の方向性に沿った案件がありましたら、M&A、事業提携、新規事業、新規出店政策を行うことにより、当社グループの継続した成長を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

園芸市場は、極端な落ち込みは少なく、横ばい傾向の中での推移となっております。その中で、今後の推移に関しては、地球温暖化に伴う個人及び企業の環境問題への意識の高まりや省エネ志向の高まり、また企業のCSR活動における壁面緑化や屋上緑化への取り組み等から、当社の属する園芸業界への注目も高まっているといえます。

このような状況の中、当社グループは、事業の成長及び安定化を図るために顧客サービスレベルの一層の向上と専門化を図ることで、同業他社との差別化を更に推し進め、事業規模の拡大を目指しております。また既存事業につきましては、まず事業基盤の整備を進めてまいり、更に他社との提携による積極的な事業拡大を目指しております。コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化につきましては、経営の最重要課題と位置付け、当社グループを取り巻く様々な環境変化に合わせて行動規範の見直し、実践、定着に努めてまいります。当社ではこれらの課題を改善するために具体的な施策として、以下の事項に取り組んでまいります。

① 収益基盤の強化

当社グループの売上高において、グリーン事業の中のレンタルグリーン売上が当社ビジネスにおける中核であります。他の事業と比べて当社グループの業績に与える影響は、事業の拡大とともに構成比は減少しているものの、収益力の面では大きなものとなっております。また、レンタルグリーン事業よりお客様から生花や観葉植物、母の日等のギフトや造園等、波及した園芸関連商品のニーズをくみ取り、受注をいただくことで、相乗効果による事業の拡大を目指しております。

当社グループにとってレンタルグリーン事業以外の、壁面緑化や屋上緑化等の園芸関連商品取扱事業等において、更なる安定的な収益基盤を構築することが課題であり、新たな収益基盤の確立に向け、小売事業等様々な事業への中期的な投資を図っていく所存であります。

② 人材の確保と育成

当社グループの事業は機械化できない労働集約型産業であり、園芸の専門分野において質の高い技量や経験を有し、高度な商品知識をもった人材が不可欠であると認識しております。現状の景況感の改善から企業の人材確保が難しくなる傾向が強い中、優秀な人材を継続的に採用し育成することや、サービス要員としての労働力の確保及び適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社グループの成長にとって必要となります。このため、当社グループは定期採用を中心として計画的に園芸事業や環境貢献に対する意識の高い人材の採用を行い、社内で独自の研修及び人事育成制度を運用することで、社員の定着及び業務に取り組む意欲と能力の向上を図っております。今後においても、当社グループの成長を図るべく、人材の確保と育成に努めてまいります。

③ 組織体制・事業基盤の整備

当社の企業価値を安定的に成長させるために、組織体制や事業基盤を確立することが必要不可欠であると考えております。そのため、今後の更なる事業拡大に備え、他社との事業提携やM&Aなどで想定される経済的リスクや人的リスク、及び海外リスクの回避・低減に必要なコーポレート・ガバナンス及び内部統制を適切に整備・運用することで組織体制の強化を図ってまいります。

また、継続して社内で部門別の損益を把握し、販管費の削減等に取り組むとともに、社外の協力機関とも連携を取りながら事業基盤の整備を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,906	2,132,920
受取手形及び売掛金	563,709	590,531
有価証券	100,000	260,577
商品及び製品	203,763	283,588
原材料及び貯蔵品	1,015	758
繰延税金資産	17,194	21,886
その他	67,207	96,812
貸倒引当金	△6,476	△6,524
流動資産合計	2,298,319	3,380,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	708,610	892,423
減価償却累計額	△370,344	△419,837
建物及び構築物(純額)	338,266	472,586
機械装置及び運搬具	359,585	412,998
減価償却累計額	△338,572	△364,780
機械装置及び運搬具(純額)	21,012	48,218
土地	795,824	946,274
その他	289,238	337,779
減価償却累計額	△202,303	△223,614
その他(純額)	86,934	114,164
有形固定資産合計	1,242,037	1,581,243
無形固定資産		
のれん	396,898	413,883
その他	33,723	24,019
無形固定資産合計	430,621	437,903
投資その他の資産		
投資有価証券	921,296	657,854
繰延税金資産	380,987	400,055
投資不動産	506,735	506,735
減価償却累計額	△94,092	△101,713
投資不動産(純額)	412,642	405,022
その他	485,872	507,282
貸倒引当金	△5,718	△4,717
投資その他の資産合計	2,195,080	1,965,496
固定資産合計	3,867,739	3,984,643
資産合計	6,166,059	7,365,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,154	194,715
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	199,992
未払法人税等	96,808	126,237
その他	204,861	280,176
流動負債合計	487,823	1,001,121
固定負債		
長期借入金	—	358,343
退職給付に係る負債	163,529	168,485
長期末払金	212,727	210,571
その他	38,431	48,504
固定負債合計	414,688	785,903
負債合計	902,512	1,787,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	5,118,735	5,541,276
自己株式	△153,585	△153,678
株主資本合計	5,260,409	5,682,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△411	△526
為替換算調整勘定	3,549	△104,162
その他の包括利益累計額合計	3,137	△104,688
純資産合計	5,263,547	5,578,168
負債純資産合計	6,166,059	7,365,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,012,227	5,846,871
売上原価	1,576,556	2,282,133
売上総利益	2,435,671	3,564,738
販売費及び一般管理費	1,878,627	2,792,255
営業利益	557,043	772,482
営業外収益		
受取利息	11,710	12,223
受取配当金	190	199
投資不動産賃貸料	36,204	32,408
その他	13,412	14,218
営業外収益合計	61,518	59,049
営業外費用		
支払利息	—	192
不動産賃貸原価	16,960	17,274
為替差損	506	68,702
その他	2,869	4,217
営業外費用合計	20,336	90,387
経常利益	598,225	741,144
特別利益		
負ののれん発生益	92,133	—
特別利益合計	92,133	—
特別損失		
減損損失	—	2,587
固定資産除却損	6,937	—
特別損失合計	6,937	2,587
税金等調整前当期純利益	683,421	738,556
法人税、住民税及び事業税	212,692	218,665
法人税等調整額	18,758	25,278
法人税等合計	231,450	243,944
当期純利益	451,970	494,612
親会社株主に帰属する当期純利益	451,970	494,612

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	451,970	494,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△491	△115
為替換算調整勘定	2,318	△107,711
その他の包括利益合計	1,826	△107,826
包括利益	453,797	386,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	453,797	386,786
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	172,770	122,488	4,726,825	△153,585	4,868,498	80	1,230	1,311	4,869,809
当期変動額									
剰余金の配当			△60,060		△60,060				△60,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			451,970		451,970				451,970
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△491	2,318	1,826	1,826
当期変動額合計	—	—	391,910	—	391,910	△491	2,318	1,826	393,737
当期末残高	172,770	122,488	5,118,735	△153,585	5,260,409	△411	3,549	3,137	5,263,547

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	172,770	122,488	5,118,735	△153,585	5,260,409	△411	3,549	3,137	5,263,547
当期変動額									
剰余金の配当			△72,072		△72,072				△72,072
親会社株主に帰属する 当期純利益			494,612		494,612				494,612
自己株式の取得				△92	△92				△92
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△115	△107,711	△107,826	△107,826
当期変動額合計	—	—	422,540	△92	422,447	△115	△107,711	△107,826	314,621
当期末残高	172,770	122,488	5,541,276	△153,678	5,682,857	△526	△104,162	△104,688	5,578,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	683,421	738,556
減価償却費	60,944	104,014
のれん償却額	18,972	52,294
負ののれん発生益	△92,133	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,512	△952
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,797	4,955
受取利息及び受取配当金	△11,901	△12,422
支払利息	—	192
為替差損益 (△は益)	—	69,268
投資不動産賃貸料	△36,204	△32,408
不動産賃貸原価	16,960	17,274
固定資産除却損	6,937	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,901	△6,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,428	△74,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,933	△10,735
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,312	16,701
その他	18,814	12,062
小計	601,011	878,390
利息及び配当金の受取額	15,570	15,382
利息の支払額	—	△192
法人税等の支払額	△274,038	△193,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,543	700,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△118	△118
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,895	—
有形固定資産の取得による支出	△232,217	△395,586
無形固定資産の取得による支出	△6,127	△4,643
投資不動産の賃貸に係る支出	△10,967	△11,436
投資不動産の賃貸による収入	35,261	32,950
定期預金の預入による支出	△160,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	580,000	380,000
保険積立金の積立による支出	△10,211	△10,211
事業譲受による支出	—	△228,699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△634,716	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34,545	—
その他	△109,566	△6,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,224	△324,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	—	△41,665
自己株式の取得による支出	—	△92
配当金の支払額	△59,770	△71,828
その他	△1,721	△1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,491	685,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,456	△80,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,716	981,010
現金及び現金同等物の期首残高	920,712	890,996
現金及び現金同等物の期末残高	890,996	1,872,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

平成27年4月30日に行われたローリング・グリーンズ・インクとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

取得原価の配分額(価格調整)について、契約に基づく運転資本等の変動による調整等が確定し、買収価格等を修正しております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額395,444千円は、会計処理の確定より37,529千円減少し、357,915千円となっております。

また、この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末は、その他(流動資産)が14,344千円、繰延税金資産(投資その他の資産)が23,184千円増加し、のれんの金額が37,529千円減少しております。

(重要な事業の譲受)

1. 企業結合の概要

当社連結子会社であるローリング・グリーンズ・インクは、平成28年2月23日にセッジフィールド・インテリア・ランドスケープ・インクのシャーロット支店(ノースカロライナ州)及びグリーンズボロ支店(ノースカロライナ州)の事業の譲受に関する契約を締結し、平成28年2月29日付で事業を譲り受けております。

(1) 事業を譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称	セッジフィールド・インテリア・ランドスケープ・インク
事業の内容	植物の小売及びオフィス等への販売・メンテナンス

(2) 事業譲受けを行った主な理由

本事業譲受において、シャーロットは米国有数の金融機関の本社がある等オフィスビルが多く、またグリーンズボロはシャーロットの近郊にあるノースカロライナ州の主要な都市の一つであり、グリーンズのオフィス向け販売・メンテナンスの安定的な市場が見込まれます。北米におけるグリーン事業の拠点を拡大し、かつ米国首都であるワシントンD.C.を含め、シャーロット、グリーンズボロの三拠点を一体的に運営することで競争力を高め、北米におけるグリーン事業のさらなる発展に結びつけることを目的としております。

(3) 事業譲受日

平成28年2月29日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2016年2月29日から2016年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	268,613千円
<hr/>		
取得原価		268,613千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	10,746千円
-----------	----------

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん
126,216千円

(2) 発生原因

主として将来の収益予想に基づく超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20,163千円
固定資産	125,394千円
資産合計	145,558千円
流動負債	3,161千円
負債合計	3,161千円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、従来「グリーン事業」セグメントに含まれていた「小売事業」セグメントについて重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、従来区分掲記しておりました「ネット通販事業」セグメント及び「造園事業」セグメントは、重要性が乏しくなったことに伴い、セグメントの区分方法を見直し、「グリーン事業」セグメントに含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当該変更により、当社グループの報告セグメントは、レンタルグリーンを主要な事業とする「グリーン事業」、造花やエクステリア用石材等、観葉植物の販売を主要な事業とする「卸売事業」及び草花、観葉植物、園芸資材等の販売を主要な事業とする「小売事業」の3つを報告セグメントとしております。また、グリーン事業においては、地域別の営業体制を基礎として構成されているところから、関東圏をサービスエリアとする「関東エリア」、関西圏をサービスエリアとする「関西エリア」、海外でサービスを展開する「海外エリア」に区分して管理しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売 事業	小売 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	1,512,775	1,344,575	78,548	2,935,899	398,847	677,480	4,012,227	—	4,012,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,304	—	4,304	36,984	1,419	42,708	△42,708	—
計	1,512,775	1,348,879	78,548	2,940,203	435,832	678,900	4,054,935	△42,708	4,012,227
セグメント利益 (△は損失)	340,940	299,223	△11,914	628,250	27,103	△113,963	541,389	15,654	557,043
セグメント 資産	628,718	298,855	385,012	1,312,586	288,522	589,575	2,190,684	3,975,375	6,166,059
その他の項目									
減価償却費	6,118	9,421	1,277	16,817	5,622	24,122	46,561	14,382	60,944
のれん償却額	—	1,262	—	1,262	8,109	9,600	18,972	—	18,972
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,668	20,010	800	22,479	21,091	316,126	359,698	4,007	363,706

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益（営業利益）の調整額15,654千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- (2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (3)セグメント資産の調整額3,975,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
- (4)減価償却費の調整額14,382千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,007千円は、管理部門や投資不動産に係る設備投資等であります。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売 事業	小売 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	1,703,801	1,439,963	746,687	3,890,452	836,373	1,120,045	5,846,871	—	5,846,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	418	—	418	91,172	1,041	92,632	△92,632	—
計	1,703,801	1,440,381	746,687	3,890,870	927,546	1,121,086	5,939,503	△92,632	5,846,871
セグメント利益 (△は損失)	419,969	332,321	27,346	779,636	56,218	△85,065	750,789	21,692	772,482
セグメント 資産	709,518	333,283	471,416	1,514,218	288,780	793,381	2,596,380	4,768,813	7,365,193
その他の項目									
減価償却費	10,599	13,276	6,393	30,269	5,656	44,582	80,507	13,971	94,478
のれん償却額	—	—	36,258	36,258	6,628	9,407	52,294	—	52,294
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	143,264	45,679	115,164	304,108	3,456	203,335	510,899	8,773	519,673

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益（営業利益）の調整額21,692千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- (2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3)セグメント資産の調整額4,768,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
- (4)減価償却費の調整額13,971千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,773千円は、管理部門や投資不動産に係る設備投資等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
5,100,184	664,120	82,566	5,846,871

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計					
減損損失	—	—	—	—	—	2,587	2,587	—	2,587

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計					
当期末残高	—	—	357,915	357,915	14,914	24,068	396,898	—	396,898

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				卸売事業	小売事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	グリーン事業								
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計					
当期末残高	—	—	390,936	390,936	8,285	14,661	413,883	—	413,883

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

卸売事業において、平成27年4月28日に株式会社高島屋植物園の全株を取得し、当社の連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において、92,133千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	2,190円95銭	2,321円96銭
1株当たり当期純利益金額	188円13銭	205円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成27年5月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	451,970	494,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	451,970	494,612
普通株式の期中平均株式数(株)	2,402,404	2,402,388

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

1. 企業結合の概要

当社連結子会社であるローリング・グリーンズ・インクは、平成28年5月14日にプレミア・プラントスケープス・エルエルシー(所在地：アメリカ合衆国メリーランド州バートンズビル ベルロード3838 以下、「プレミア社」)が営む全ての事業の譲受に関する契約を締結し、平成28年5月31日付で事業を譲り受けております。

(1)事業を譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称 プレミア・プラントスケープス・エルエルシー
事業の内容 植物の小売及びオフィス等への販売・メンテナンス

(2)事業譲受けを行った主な理由

海外におけるグリーン事業のより一層の発展と成長の加速のため、当社の米国における100%子会社であるローリング・グリーンズ社が、プレミア社より植物のオフィス向け販売・メンテナンス事業を譲受することといたしました。プレミア社はワシントンD.C.を主たるマーケットとして高品質のサービスを武器にブランドを確立しており、ワシントンD.C.のハイエンドマーケットをローリング・グリーンズ社と二分しています。本事業譲受によりワシントンD.C.のハイエンドマーケットでの競争環境を緩和してハイエンドマーケットでの地位をより強固にすると共に、ローリング・グリーンズ社の経営基盤を強化することで、新たな顧客層を開拓しマーケットシェアを高めることを狙いとしております。

(3)事業譲受日

平成28年5月31日

(4)企業結合の法的形式

事業譲受

(5)結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 5,300千USドル(概算)

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,769千円(概算)

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現在精査中のため、未定であります。

5. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の額並びにその主な内訳

現在精査中のため、未定であります。